

Title	中高年男性雇用者の退職不安タイプに関する研究 : 家族評価との関連から
Author(s)	森本, 美奈子
Citation	大阪大学臨床老年行動学年報. 4 P. 59-P. 65
Issue Date	1999
Text Version	publisher
URL	https://doi.org/10.18910/5878
DOI	10.18910/5878
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

中高年男性雇用者の退職不安タイプに関する研究 ——家族評価との関連から——

森本 美奈子

【はじめに】

終身雇用という言葉は不況の続く昨今では死語となりつつあるが、長年日本企業組織においては、この制度が慣行されてきた。その過程において、定年という「職業組織が一定年齢に達した者に課す強制的離脱の制度」(木下, 1996)が各組織に設けられ、1991年現在では、85.7%の企業が定年年齢を60歳以上と定めている(牧, 1993)。このような強制的な性質によって、我が国における男性雇用者の調査から、定年退職が対象者のおよそ半数にとってかなり大きなストレスと感じられているという結果も報告されている(直井, 1991)。

これまで我が国においては、定年退職や引退の継続的な心理学的研究は少なく、また各研究結果の知見は一致しない(長田・安藤, 1998)。加えて従来の先行研究では、主に定年後の者を対象に、現在の生活満足度と定年退職に対する個人の意味づけとの関連を探るものが多く、定年前からの心理的側面を扱った研究は僅かである(e.g.杉澤・杉澤・中谷・柴田, 1997; 長田ら, 1998)。そこで本研究では、定年前の男性雇用者について、その仕事の役割からの引退に伴う心理的問題を、その個人要因との関連から検討することにする。

1. 定年期の心理的問題

定年は、職業生活の一時点において集中的に発生する現象ではなく、定年前出向などを含むひとつのプロセスとして捉える必要がある(Taylor, 1972)。そして定年期が人々の生活周期の上で最も生活変化の激しい時期であることは大方の認める事柄である(和田, 1987)。かつての仕事を失うことが基本的な問題で、その生活面への影響はおよそ次の3つの側面で現れてくるという(西村, 1991)。①毎日の活動面、②収入の側面、③社会的関係性の側面である(Matthews & Tindale, 1987)。これらの変化には多くの喪失体験を伴うことが特徴であり(岡本・山本, 1991)、安定した状態を失うという意味で将来に対する不安を抱えると考えられる。

例えば、55～65歳の中高年者の心身状態を就労の有無で比較したところ、職業から引退した者より就労者の方が有意に精神状態が不安定であったという結果が報告されている(和田, 1987)。その一方で最近では縦断的研究において、退職経験の後の方が退職前に比べ、かえって身体的あるいは精神的健康が良好であるとの知見もある(e.g.長田ら, 1998)。とはいえ、その中で彼らは、定年退職を経験しない者の方が一貫して生活満足度が高く維持されていたという結果から、職場で働き続けられるということが、生きがいや生きる張りといった心理状態に何らかの影響を及ぼしていると述べている。

2. 定年退職と家族環境の関わり

社会学の分野においては、早くから退職に関する研究が行われている。そこではライフサイクル的な視点から重要視されるテーマとして、個人だけでなく家族環境も挙げられる。

その中で、定年後の心理的適応に対する家族の関与度は高いことが示されている。

例えば、松村（1983）や袖井・都築（1985）によると、家族生活と適応との関連で、家族の団欒や情緒的サポートなどの家族内交流、夫婦間の相互作用の増加は適応を高めるという。また最近では、吉崎（1998）が、生活適応のためには、「収入・生活資金」の因子や「体力・健康」の因子と並んで、「家族の関係」の因子が重要であると述べている。

このように家族の関係は退職後の生活適応において重要であると言われている。しかしながら、いずれの先行研究も定年後の一時点での行動的側面からのみ調査されており、ライフサイクル上の家族システムとしての機能的側面からは検討されていない。

馬場（1990）は臨床的な立場から、家族環境の健康性の条件として、「各成員が抱えている家族像および家族への評価は、批判より肯定の方がまさっていること」を挙げている。また Smith（1997）は、定年期における個人の生活適応は、家族の影響を大きく受け、家族に対する肯定的な評価をもっている家族には、臨床的な介入の必要はないと述べている。そこで本研究では、環境要因として家族評価機能について検討することにする。

【目 的】

定年前の者について、退職に伴う不安タイプにはどのようなタイプがあるのか、またその不安タイプと個人要因の関連性はあるのかどうかを検討することを、本研究の目的とする。また同時に、引退回避願望の程度との関連も検討する。

【方 法】

1. 対象

分析対象となったのは、40歳代と50歳代の男性計106名である。その内訳は、40歳代51名、50歳代83名で、平均年齢52.43歳（SD 4.11）であった。また家族成員数は、平均3.83名（SD 1.36）であった。

2. 手続き

データ収集は、1998年7月～9月にかけて質問紙調査によって行われた。調査に際しては、吹田市立公民館および奈良市立公民館へ著者が直接赴き、利用者（本調査時の利用者は全て女性）に対して協力の可否を尋ねた。協力の意志を示した者に対して、その配偶者分について質問紙を手渡し、後日郵送によって回答を得た。なお、各公民館における平均回収率は、238名中182名で76.5%であった。そのうち自営業の者は、本研究の目的上、分析の対象から除外した。

3. 内容

質問項目は、①「就業状況」に関する項目、②「家族評価および凝集性」に関する項目、③「退職に伴う不安」に関する項目である。

①「就業予定状況」に関する質問内容は、再就職予定の有無についての項目と引退回避願望についての項目の2つである。

・「あなたの就業状況は下記の項目のいずれですか？」という問いに対して、下記の選択

肢からあてはまるものを選択させるものである。

- 1) 今現在就業中であり、今後退職しても再就職する予定である
 - 2) 今現在就業中であるが、今後退職しても再就職する予定はない
 - 3) その他
- ・「どんなことをしても引退を避けたいと思いますか？」という問いに対して、「全くそう感じない」～「非常にそう感じる」までの5件法で回答を求め、それぞれ1～5点に得点化した。

②家族に対する評価と凝集性を測定するため、西出（1993）による Family Assessment Inventory（以下FAIと略記）の中の1つの下位尺度である、「家族に対する評価と凝集性」に関する項目を用いた。なお本調査においては、西出（1993）の結果において共通性が低い（0.35以下）と判断した1項目を除き、計11項目を用いることとした。

Table1 家族評価と凝集性尺度の項目と因子構造

項 目	因子負荷量
5 家族は私の気持ちをよく理解してくれる	.83
9 私と家族の気持ちはよく合っている	.83
7 私の家族には連帯感がある	.78
8 私の家族はお互いにとてもうまくいっていると思う	.76
3 家族は私の言っている意味をほぼ正確にとらえる	.73
2 私の家族は私が望む雰囲気をはほいつも備えていた	.72
10 私の家族は、お互いに充分な関心を持って接している	.70
11 家族の者は私の苦勞をわかっている、励ましてくれる	.69
1 私の家族は温かく明るい感じがする	.66
4 私の家庭は、私が心のよりどころにできる場所である	.65
6 私の家族はみんなそれぞれに、てんでばらばらな方である	.49
固有値	5.70
寄与率 (%)	51.80

なおこの尺度の内的一貫性は $\alpha = 0.91$ であり、信頼性が確認された。妥当性を検討するため、最尤法による因子分析を行った。因子数を1に設定した結果、その因子に対して11項目全てにおいて、0.4以上の因子負荷量が得られたことから、この尺度の妥当性は認められた（Table1）。

それぞれの項目について、「全く当てはまらない」～「非常に当てはまる」の6件法で回答を求め、各々1～6点をとって総和を求めた。

③「退職に伴う不安」に関する質問内容は下記の問いに対する11の項目である。なおこの項目は、Retirement Anxiety Scale (Hayslip, Beyerlein, & Nichols, 1997) における質

問項目を参考に作成されたものである。そしてそれらの項目について心配であるかという設問に対して、「全くそう感じない」～「非常にそう感じる」までの5件法で回答を求め、それぞれ1～5点に得点化した。

・「あなたは仕事の役割からの引退に関して、次の側面でどのように思ったり感じたりしますか？」

- 1) 健康
- 2) 収入
- 3) 人の役に立てるか
- 4) 配偶者のこと
- 5) 心の健康
- 6) 情緒的安定
- 7) 生活場所
- 8) 友人が少なくなること
- 9) 家族がいなくなること
- 10) 孤独を感じる
- 11) 自分のことを自分でできるかどうかということ

4. 分析

データ解析には、統計パッケージ SPSS for the Macintosh 6.1 を用いた。

【結果・考察】

1. 退職不安の分類

まず11項目の不安変数を分類するため Ward 法によるクラスター分析を行った結果、クラスター数は3が適当と判断され、それぞれの不安は、基本生活（項目1・2・4）、心理的安定（項目5・6・7）、関係性（項目3・8・9・10・11）と名付けられると判断した。3クラスターの内的一貫性は、順に $\alpha=0.75$, $\alpha=0.83$, $\alpha=0.92$ と高い信頼性が確認された。

次に、これらの3クラスターについて各々得点を合計し、全体的な不安構成としてどのようなタイプが認められるかを調べるため、グループ内平均連結法によるクラスター分析を行った。なお、分析に際し、各不安得点を標準得点に換算した値が使用された。その結果、クラスター数は3が最適と判断された (Table2, Fig.1)。

そして、その3つのクラスターと各不安との関連について検討するため、クラスターを要因、それぞれの不安変数を従属変数とする一元配置分散分析を行った。その結果、いずれの不安においても各変数間で有意な差がみられた。Duncan 法による多重比較を行ったところ、基本生活についてはクラスター3が有意に不安が高く、心理的安定についてはクラスター1>2>3の順に不安が高く、また関係性についてはクラスター3が有意に不安が低かった。

Table2 不安の分類結果

変数	クラスター1		クラスター2		クラスター3		F
	N	(%)	N	(%)	N	(%)	
	26	(25.50)	44	(43.10)	32	(31.40)	
基本生活	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	7.73***
心理的安定	8.08	(3.09)	8.84	(3.04)	10.84	(2.26)	14.59****
関係性	8.50	(3.49)	6.23	(2.25)	4.88	(2.00)	10.97****
	12.96	(5.12)	12.43	(3.78)	8.44	(2.27)	

p<.001 *p<.0001

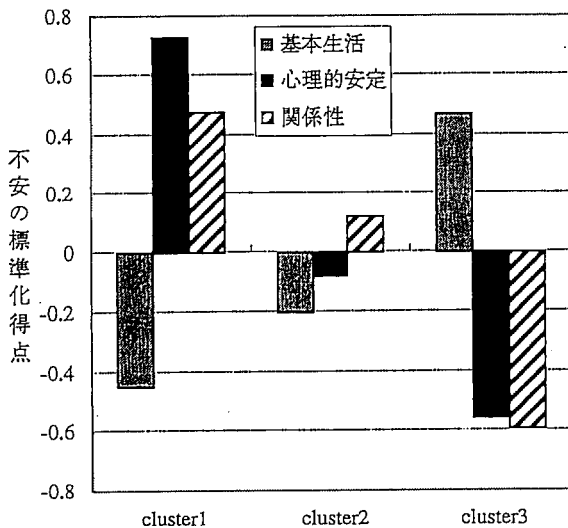


Fig.1 各クラスターの特徴

従って、各クラスターの不安タイプは次のような特性をもつ。すなわちクラスター1は、心理的安定に関する不安が非常に高く、クラスター2は、いずれの不安も中程度であり、クラスター3は、基本生活に関する不安は非常に高いが、他の不安については低いといえる。

2. 退職不安タイプと個人要因

各不安タイプと個人要因との関連を検討するため、 χ^2 検定および分散分析を行った (Table3)。その結果、まず再就職予定の有無については、有意な差はみられな

かった。また引退回避願望については、各クラスター間で1%水準で有意な差がみられた。Duncan法による多重比較を行ったところ、クラスター1において有意にその回避願望が高かった。

これらの結果は、退職後再就職するかどうかは、不安の種類に関連しないことを示唆するものと考えられる。しかしながら、引退を避けたいと思う気持ちは、心理的安定不安の程度と何らかの関連があるのではないだろうか。

Table3 不安タイプと個人要因の関連

個人変数	クラスター1		クラスター2		クラスター3		
	N	(%)	N	(%)	N	(%)	
再就職予定有	13	(12.90)	26	(25.70)	18	(17.80)	$\chi^2=0.60$ df=2, ns
無	13	(12.90)	18	(17.80)	13	(12.90)	
	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	F
引退回避願望	2.31	(1.09)	1.73	(0.73)	1.50	(0.76)	6.91**
年齢	53.27	(3.90)	51.14	(3.69)	51.75	(3.59)	2.72†
家族評価/凝集性	44.85	(6.64)	48.91	(7.27)	50.22	(7.29)	4.38*

†p<.10 *p<.05 **p<.01

次に年齢については、有意な差はみられなかったが傾向差がみられた。すなわち Duncan 法による多重比較結果によると、クラスター1において有意に年齢が高かった。

傾向としてであるが、心理的安定についての不安が高いタイプに高年齢の者が比較的多いという結果は、木下 (1996) の結果と矛盾しないものであると思われる。木下 (1996) によれば、高年齢の者ほど退職に関心があり、定年後の準備については、関心のない者に比べて生活基盤の準備より人間関係の準備を重視するという。また、高年齢になるにつれ、モノよりココロの重視が進むという。退職年齢が近づくにつれて、心理的安定が失われるということが示唆されたと思われる。

そして家族に対する評価および凝集性については、5%水準で有意な差がみられた。すなわち Duncan 法による多重比較結果によると、クラスター1において有意にその評価および凝集性が低かった。すなわち、心理的安定不安型の者が有意に家族に対する評価が低いという結果であった。家族に対するより否定的な評価は、自分が家族に受け入れられていないと感じているためであると考えられる。このことは、退職後自らの主な生活環境は必然的に家庭へと変化していくが、自分の居場所がないために不安を感じることを示唆していると考えられる。そしてまたこの結果は、心理的安定不安型の者に引退回避願望が有意に高くみられるという結果をみても首肯できるだろう。

本研究においては、データ数が少ないため年齢と家族評価との交互作用はみることができなかったが、年齢別 (40代と50代) で家族評価得点を比較したところ、有意な差はみられなかった ($t=0.92$, $df=126$, $p>.30$) ことから、他の要因が家族評価に関連していると思われる。今後、どのような要因が家族環境に関連してくるのか検討する必要があるだろう。

【結 語】

本研究において、中高年者のもつ退職に伴う不安タイプとして3つ見出されたが、特に特徴的なものとして、心理的安定不安型と基本生活不安型が見出された。そして特に心理的安定不安型の者にとって、年齢と家族評価および引退回避願望と何らかの関わりをもっていることが示唆された。

【引用文献】

- Hayslip, B. Jr., Beyerlein, M., Nichols, J. A. 1997 Assessing anxiety about retirement: The case of academicians. *International Journal of Aging and Human Development*, 44, 15-36.
- 木下稔子 1996 未来時間の研究—定年心構えはいつ始まるか— 光華女子大学研究紀要, 34, 1-17.
- 牧 正英 1993 高齢者の就業問題 倉田和四生・浅野仁(編) 長寿社会の展望と課題 第4章 ミネルヴァ書房 70-88.
- 松村健生 1983 定年退職時の職業階層と生活適応 青井和夫・和田修一(編) 中高年層の職業と生活 東京大学出版会 237-267.
- Matthews, A. M., & Tindale, J. A. 1987 Retirement in Canada. In K. S. Makides & C. L. Cooper (Eds.), *Retirement in Industrialized Societies*. John Wiley & Sons.
- 長田久雄・安藤孝敏 1998 定年退職が精神健康と主観的幸福感に及ぼす影響 産業ストレス研究, 5, 106-111.
- 直井道子 1991 定年とストレス 佐藤昭夫・朝長正徳(編) ストレスの枠組みと積極的対応, 222-228, 藤田企画出版, 弘前
- 西出隆紀 1993 家族アセスメントインベントリーの作成—家族システム機能の測定— 家族心理学研究, 7, 53-65.
- 西村純一 1991 定年後の社会的ネットワークの変化の知覚 老年社会学, 13, 226-241
- 岡本祐子・山本多喜司 1991 退職および老年期への移行 山本多喜司・Seymour Wapner(編) 人生移行の発達心理学 第14章 北大路書房 282-301
- Smith, S. D. 1997 The retirement transition and the later life family unit. *Public Health Nursing*, 14, 207-216.
- 袖井孝子・都築佳代 1985 定年退職後夫婦の結婚満足度 社会老年学, 22, 63-77.
- 杉澤あつ子・杉澤秀博・中谷陽明・柴田 博 1997 老年期における職業からの引退が精神的健康と社会的健康におよぼす影響, 日本公衆衛生雑誌, 44, 123-130.
- Taylor, C. 1972 Developmental conceptions and the retirement process. In F. M. Carp (Ed.) *Retirement*. New York: Human Sciences Press.
- 和田修一 1987 定年期の精神衛生問題—高齢者の就労・非就労と精神保険— 社会精神医学, 10, 14-18.
- 吉崎 哲 1998 定年退職者の生活適応感に関する研究 高齢者のケアと行動科学, 5, 60-70.